

社会資本総合整備計画評価審議資料【下水道課】

○計画の名称

⑤「木曽川右岸流域における水循環のみちの実現（防災・安全）（重点計画）」

- ・説明資料（スライド） . . . p. 1～5
- ・社会資本総合整備計画事後評価書 . . . p. 6～9

⑥「木曽川右岸流域における水循環のみちの実現（防災・安全）」

- ・説明資料（スライド） . . . p. 10～15
- ・社会資本総合整備計画事後評価書 . . . p. 16～20

事後評価 社会資本総合整備計画

木曾川右岸流域における
水循環のみちの実現(防災・安全)(重点計画)

都市建築部 下水道課

1

社会資本総合整備計画の事業評価について



社会資本整備総合交付金（略称：社総金）

社会資本総合整備計画の策定

- ・地域が抱える政策課題を地方公共団体自ら抽出
- ・課題に対して3～5年間で達成することを目標とする定量的な指標を設定
- ・目標を達成するために必要な事業箇所を選定
- ・自主的に整備計画の妥当性等を評価した後、計画を国土交通大臣に提出

事業実施（3～5年）

事後評価

- 【評価事項】
- ①事業の進捗状況
 - ②事業効果の発現状況
 - ③成果目標の実現状況
 - ④今後の方針

- ・岐阜県事業評価監視委員会への意見聴取
- ・事後評価の結果の公表、国土交通大臣への報告

2

岐阜県木曾川右岸流域下水道事業

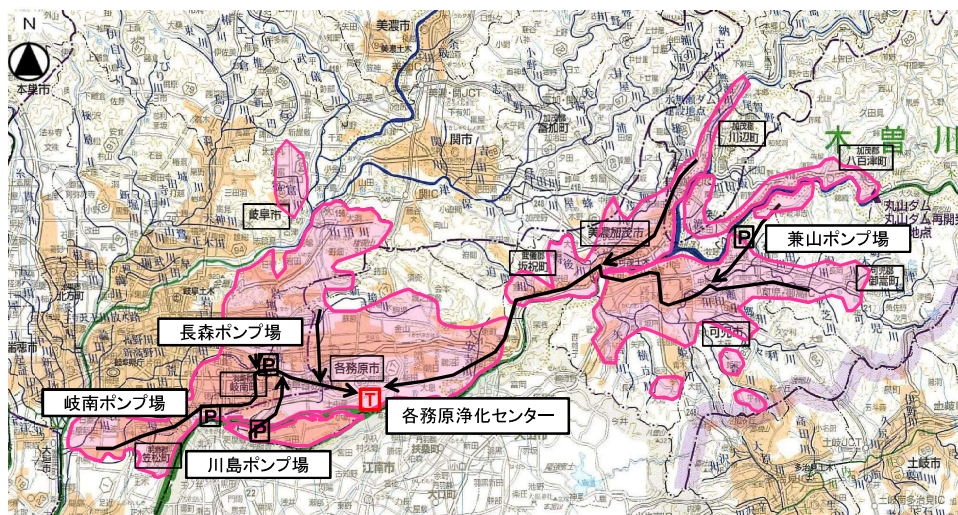
◆概要

- ・木曾川及び長良川の流域にまたがる4市6町の汚水を幹線管渠により各務原浄化センターに集め、一括処理する事業

木曾川右岸処理区（4市6町）

（岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町）

全体計画処理区域：16,643ha 整備済み区域：11,972ha



3

評価の対象となる社会資本総合整備計画の概要

1. 計画概要（計画名・計画期間・目標）

<計画名>

木曾川右岸流域における水循環のみちの実現（防災・安全）（重点計画）

<計画期間>

平成30年度～令和3年度（4年間）

<計画の目標>

下水道施設の耐震対策を実施し、非常時における下水道機能の確保を目指す。

2. 事業箇所

基幹事業
岐阜県

3. 目標を定量化する主な指標

- ①重要な下水道施設の地震対策実施率を25%（H30）から67%（R3）に増加させる。

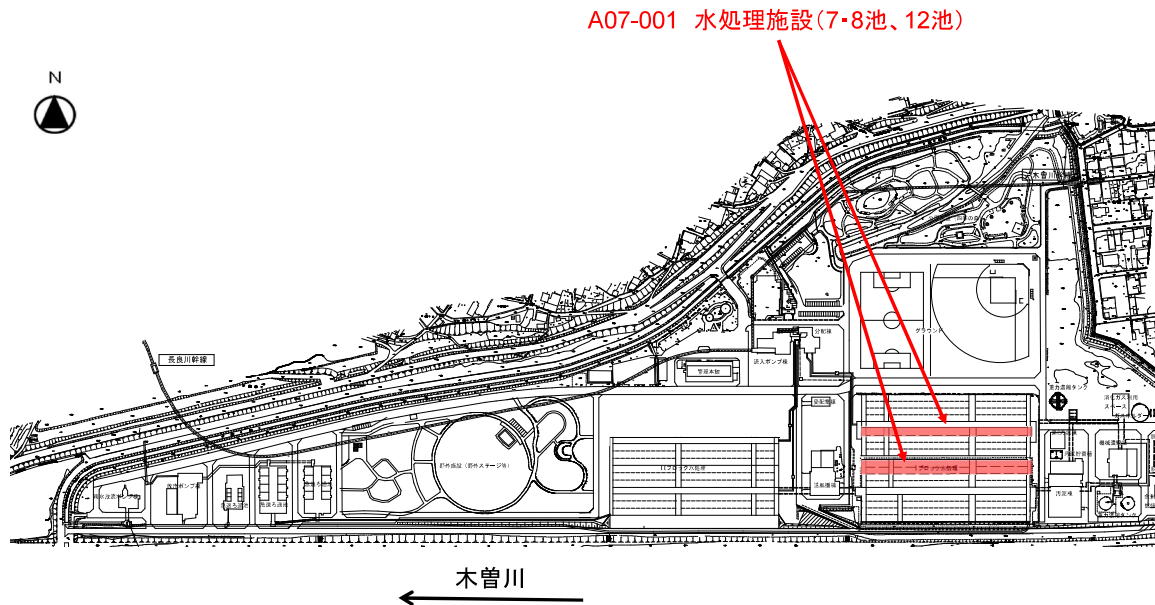
重要な下水道施設の地震対策実施率

総合地震対策計画の対象施設のうち、耐震対策が行われている施設数（箇所）

／総合地震対策計画の対象施設数（箇所）

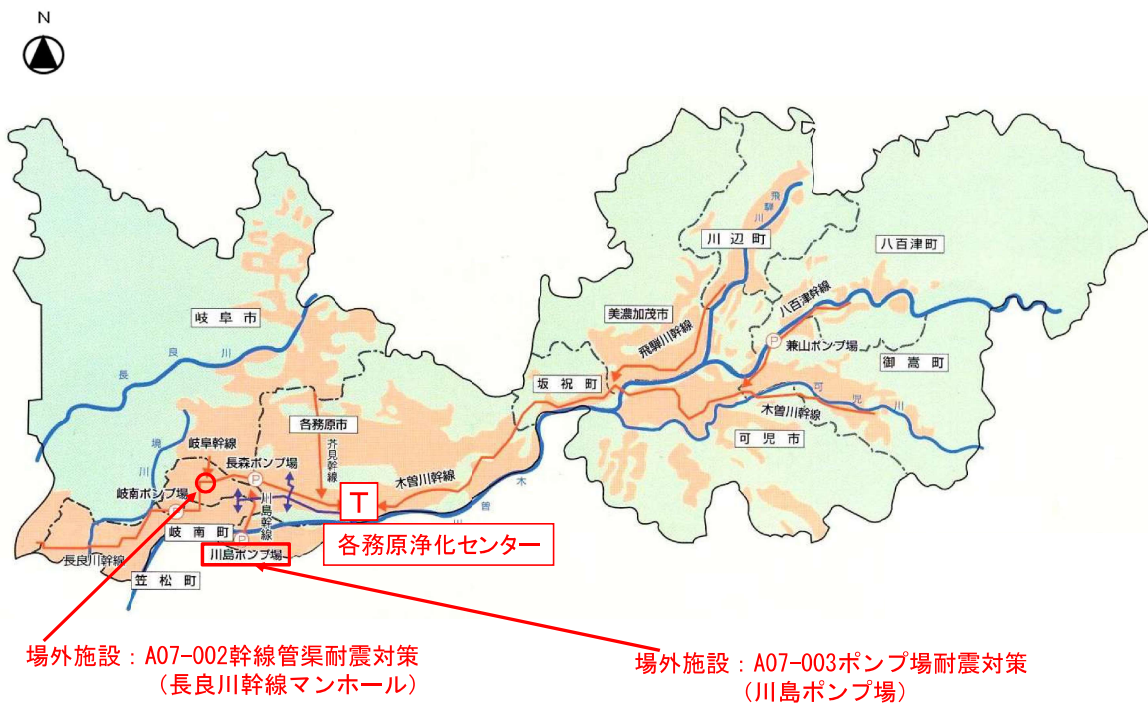
4

各務原浄化センター場内の概要(主な実施箇所)



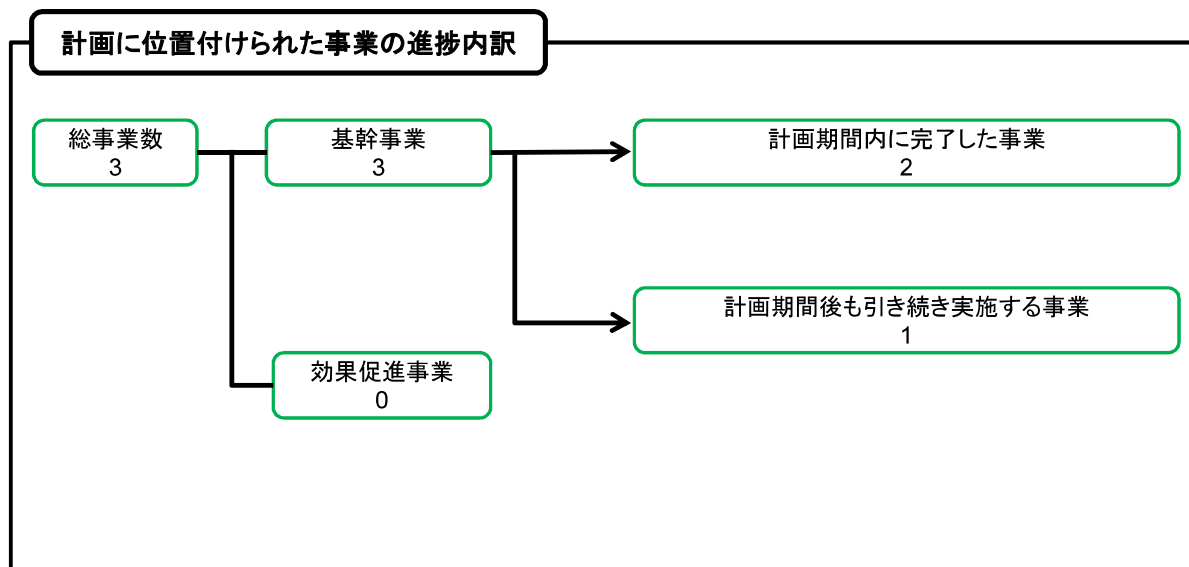
5

各務原浄化センター場外の概要(主な実施箇所)



6

①事業の進捗状況



7

②事業効果の発現状況

事業実施内容A07-001(浄化センター耐震対策)

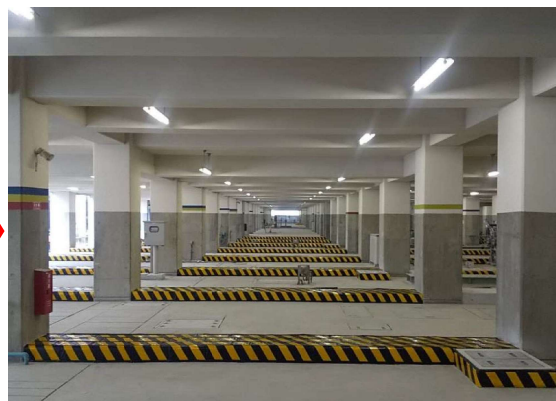
- 事業箇所: 岐阜県各務原浄化センター(場内)
- 整備内容: 水処理施設(7・8池、12池)耐震対策工事

・岐阜県下水道総合地震対策計画に基づく耐震対策を実施

水処理施設の耐震化



施工前



施工後

8

③成果目標の実現状況

- ・各務原浄化センター、幹線管渠、ポンプ場の耐震対策工事を実施したことにより目標を達成することができた。

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準年度		目標年度		年度	
①重要な下水道施設の耐震対策実施	%	総合地震対策計画の対象施設のうち、耐震対策が行われている施設数(箇所)／総合地震対策計画の対象施設数(箇所)	地震対策を実施することで、地震被害による施設の停止を防止し、暮らしの安心安全につながる。	25%	H30	67%	R3	67%	R3	達成

9

④今後の方針(案)

◆効果の発現状況

【定量的指標に関する効果の発現状況】

- ・各務原浄化センター、幹線管渠、ポンプ場の耐震対策は目標値を達成し、概ね非常時における下水道機能を確保することができたため、事業効果は発現できたと考える。

◆今後の方針(案)

- ・令和4年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き水処理施設の耐震対策を実施し、非常時における下水道機能を確保し、安全・安心な県土づくりに努めていく。

10

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	木曾川右岸流域における水循環のみちの実現（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～平成33年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	岐阜県												
計画の目標	下水道施設の耐震対策を実施し、非常時における下水道機能の確保を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	520	A	520	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H31末	H33末
1	①重要な下水道施設の地震対策実施率を25%（H30）から67%（H33）に増加させる。			
	①重要な下水道施設の地震対策実施率 総合地震対策計画の対象施設のうち、耐震対策が行われている施設数（箇所）／総合地震対策計画の対象施設数（箇所）	25%	67%	67%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
岐阜県強靱化計画に基づき実施される事業																

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
											H30	H31	R02	R03	R04					
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	終末処 理場	改築	浄化センター耐震対策	水処理施設、流入ポンプ棟、 放流ポンプ棟、マンホールト イレ	岐阜県	■	■	■	■		485		策定済	
下水道事業	A07-002	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	管渠(汚水)	改築	幹線管渠耐震対策	マンホール	岐阜県	■					10		策定済	
下水道事業	A07-003	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	ポンプ 場	改築	ポンプ場耐震対策	川島ポンプ場、兼山ポンプ場	岐阜県	■	■				25		策定済	
											小計						520			
											合計						520			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

岐阜県事業評価監視委員会に意見を聴取

事後評価の実施時期

令和5年2月6日

公表の方法

岐阜県ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

各務原浄化センター、幹線管渠、ポンプ場の耐震対策は目標値を達成し、概ね非常時における下水道機能を確保することができたため、事業効果は発現できたと考える。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

令和4年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き水処理施設の耐震対策を実施し、非常時における下水道機能を確保し、安全・安心な県土づくりに努めていく。

案件番号：

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目 標 値	67%
	最 終 実 績 値	67%

事後評価 社会資本総合整備計画

木曾川右岸流域における
水循環のみちの実現(防災・安全)

都市建築部 下水道課

1

社会資本総合整備計画の事業評価について



社会資本整備総合交付金（略称：社総金）

社会資本総合整備計画の策定

- 地域が抱える政策課題を地方公共団体自ら抽出
- 課題に対して3～5年間で達成することを目標とする定量的な指標を設定
- 目標を達成するために必要な事業箇所を選定
- 自主的に整備計画の妥当性等を評価した後、計画を国土交通大臣に提出

事業実施（3～5年）

事後評価

- 【評価事項】
- ①事業の進捗状況
 - ②事業効果の発現状況
 - ③成果目標の実現状況
 - ④今後の方針

- 岐阜県事業評価監視委員会への意見聴取
- 事後評価の結果の公表、国土交通大臣への報告

2

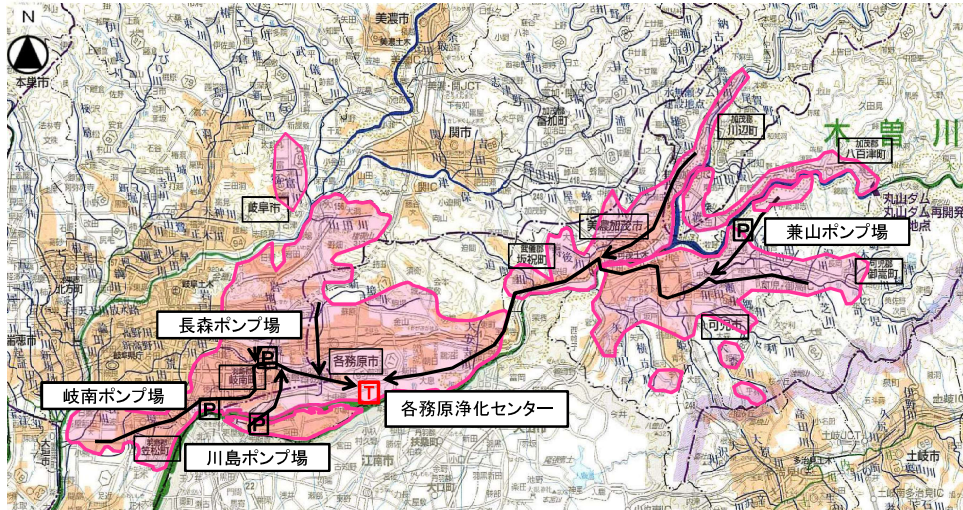
岐阜県木曾川右岸流域下水道事業

◆概要

- ・木曾川及び長良川の流域にまたがる4市6町の汚水を幹線管渠により各務原浄化センターに集め、一括処理する事業

木曾川右岸処理区（4市6町）

（岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町）
全体計画処理区域：16,643ha 整備済み区域：11,972ha



3

評価の対象となる社会資本総合整備計画の概要

1. 計画概要（計画名・計画期間・目標）

<計画名>

木曾川右岸流域における水循環のみちの実現（防災・安全）

<計画期間>

平成29年度～令和3年度（5年間）

<計画の目標>

長寿命化計画(ストックマネジメント)に拠り、適切に施設の維持管理、更新を実施する。

2. 事業箇所

基幹事業
岐阜県

3. 目標を定量化する主な指標

①処理場、幹線管渠における長寿命化(ストックマネジメント)計画対象施設の対策実施率を31%(H29)から100%(R3)に増加させる。

処理場等における長寿命化(ストックマネジメント)対策実施率

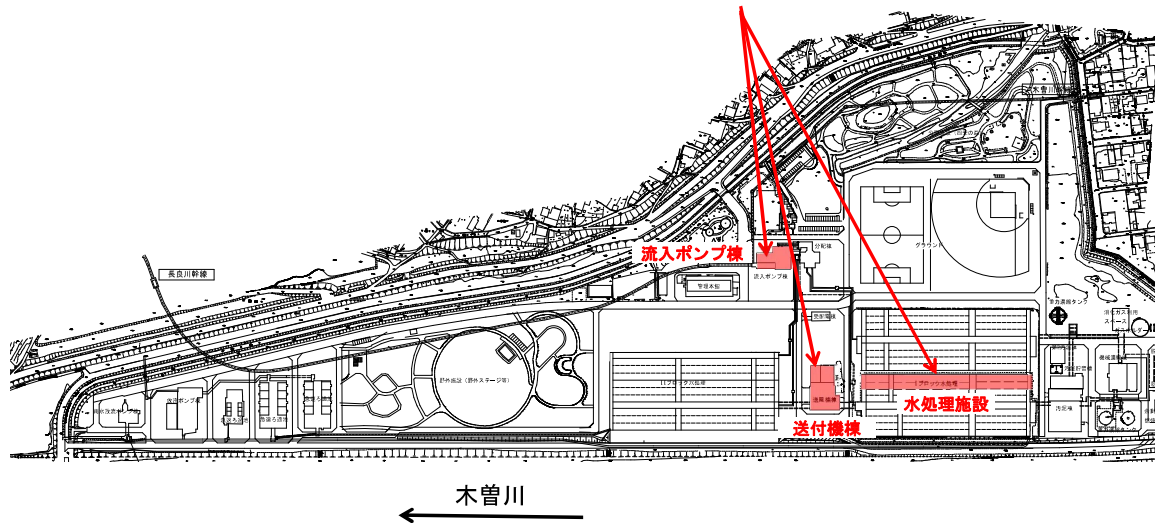
長寿命化(ストックマネジメント)計画の対象施設のうち、長寿命化(ストックマネジメント)対策が行われている施設数(箇所)／長寿命化(ストックマネジメント)計画の対象施設数(箇所)

4

各務原浄化センター場内の概要(主な実施箇所)



A07-001(A07-005) 水処理施設、送風機棟送風機等の設備更新



全体:A07-004(A07-008)長寿命化(ストックマネジメント)計画策定

5

各務原浄化センター場外の概要(主な実施箇所)

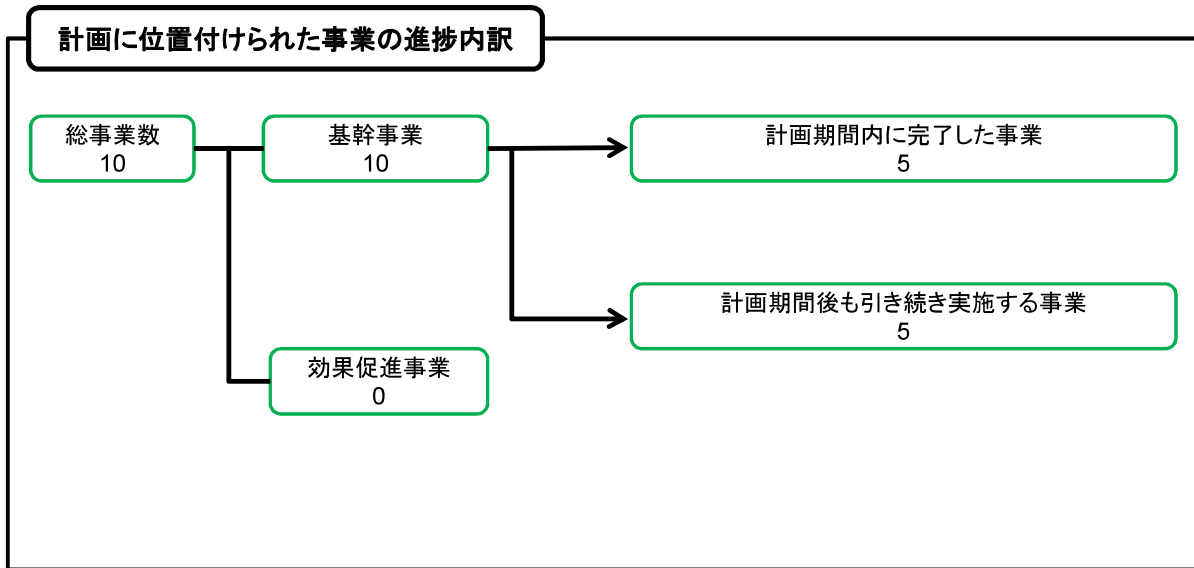


※場外施設:A07-002(A07-006)
幹線管渠長寿命化(ストックマネジメント)対策

※場外施設:A07-003(A07-007)
ポンプ場長寿命化(ストックマネジメント)対策

6

①事業の進捗状況



7

②事業効果の発現状況

事業実施内容A07-001(005)(水処理施設(7・8池)設備更新)

- 事業箇所: 岐阜県各務原浄化センター(場内)
- 整備内容: 水処理施設(7・8池)設備更新

・岐阜県木曾川右岸流域下水道長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づく、設備施設の更新により、水処理施設の延命化を図る。

水処理施設汚泥掻き寄せ機の更新



施工前



施工後

8

事業実施内容A07-002(006) (幹線管渠長寿命化(ストックマネジメント)工事)

- 事業箇所:岐阜県各務原浄化センター(場外)
- 整備内容:管渠の改築・更新工事

- ・岐阜県木曾川右岸流域下水道長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づく施設の改築・更新により、管渠の延命化を図る。

管渠の改築工事(管更生工法)



施工前



施工後

9

③成果目標の実現状況

- ・ストックマネジメント計画による改築更新目標を概ね達成することができた。

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準年度		目標年度		年度	
処理場等における長寿命化(ストックマネジメント)対策実施率	%	長寿命化(ストックマネジメント)計画の対象施設のうち、長寿命化(ストックマネジメント)対策が行われている施設数(箇所)/長寿命化(ストックマネジメント)計画の対象施設数(箇所)	長寿命化対策を実施することで、施設の老朽化による施設の停止を防止し、暮らしの安心安全につながる。	31%	H29	100%	R3	91%	R3	未達成

10

④今後の方針(案)

◆効果の発現状況

【定量的指標に関する効果の発現状況】

- ・施設の改築更新は概ね目標値を達成し、適切に施設の維持管理、更新を実施することができたため、事業効果は発現できたと考える。

◆今後の方針(案)

- ・令和4年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き計画的に施設の更新を実施し、将来にわたり下水道の持続的・安定的なサービスを提供できるように安全・安心な県土づくりに努めていく。

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	木曾川右岸流域における水循環のみちの実現(防災・安全)												
計画の期間	平成29年度～平成33年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	岐阜県												
計画の目標	長寿命化計画(ストックマネジメント)に拠り、適切に施設の維持管理、更新を実施する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	6,562	A	6,562	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	H31末	H33末
1	処理場、幹線管渠における長寿命化(ストックマネジメント)計画対象施設の対策実施率を31%(H29)から100%(H33)に増加させる。			
	処理場における長寿命化(ストックマネジメント)対策実施率	31%	63%	100%
	長寿命化(ストックマネジメント)計画の対象施設のうち、長寿命化(ストックマネジメント)対策が行われている施設数(箇所)/長寿命化(ストックマネジメント)計画の対象施設数(箇所)			

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="checkbox"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>	避難確保計画の策定	<input type="checkbox"/>	避難行動要支援者名簿の提供	<input type="checkbox"/>
岐阜県強靱化計画に基づき実施される要素事業																

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H29	H30	H31	R02	R03					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
下水道事業	A07-001	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	終末処理場	改築	浄化センター長寿命化対策	水処理施設、急速ろ過池、汚泥棟、管理本館、特高・受配電棟、流入ポンプ棟、送風機棟、放流ポンプ棟、雨水放流ポンプ棟	岐阜県	■					255		—		
		H30よりSM計画へ移行																			
	A07-002	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	管渠（汚水）	改築	幹線管渠長寿命化計画	管更生等、マンホール防食、蓋替え、場外流量計	岐阜県	■					168		—		
		H30よりSM計画へ移行																			
	A07-003	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	ポンプ場	改築	ポンプ場長寿命化対策	長森ポンプ場、岐南ポンプ場、川島ポンプ場、兼山ポンプ場	岐阜県	■					90		—		
H30よりSM計画へ移行																					
A07-004	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	改築	長寿命化計画策定	調査・計画策定	岐阜県	■					40		—			
	H30よりSM計画へ移行																				
A07-005	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	終末処理場	改築	浄化センターストックマネジメント対策	水処理施設、急速ろ過池、汚泥棟、管理本館、特高・受配電棟、流入ポンプ棟、送風機棟、放流ポンプ棟、雨水放流ポンプ棟	岐阜県		■	■	■	■	4,058		策定済			
	H30よりSM計画へ移行																				

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H29	H30	H31	R02	R03					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	A07-006	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	管渠（ 汚水）	改築	幹線管渠ストックマネジ メント対策	管更生等、マンホール防食、 蓋替え、場外流量計	岐阜県		■	■	■	■	474		策定済		
	A07-007	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	ポンプ 場	改築	ポンプ場ストックマネジ メント対策	長森ポンプ場、岐南ポンプ場 、川島ポンプ場、兼山ポンプ 場	岐阜県		■	■	■	■	561		策定済		
	A07-008	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	改築	ストックマネジメント計 画策定	調査・計画策定	岐阜県		■	■	■	■	391		—		
	A07-009	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	—	—	効率的な事業実施のため の検討	検討資料作成 一式	岐阜県	■	■	■	■	■	25		—		
	A07-010	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	終末処 理場	改築	各務原浄化センター	地震時機能停止リスク低減対 策	岐阜県		■	■	■		500		—		
										小計						6,562					
										合計						6,562					

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制
岐阜県事業評価監視委員会に意見を聴取

事後評価の実施時期

令和5年2月6日

公表の方法

岐阜県ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

施設の改築更新は概ね目標値を達成し、適切に施設の維持管理、更新を実施することができたため、事業効果は発現できたと考える。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

令和4年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き計画的に施設の更新を実施し、将来にわたり下水道の持続的・安定的なサービスを提供できるように安全・安心な県土づくりに努めていく。

案件番号：

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	91%
処理場等における長寿命化(ストックマネジメント)対策実施率		
当初計画していた長寿命化（ストックマネジメント）対策施設の一部が対策不要となったため。		